

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	13,076,745	流動負債	8,188,114
現金及び預金	2,633,222	支払手形	45,343
受取手形	299,094	電子記録債務	1,462,413
電子記録債権	2,752,725	買掛金	1,141,606
売掛金	3,072,847	短期借入金	3,000,000
契約資産	924,335	1年以内返済予定長期借入金	200,000
有価証券	200,000	未払金	380,400
商用品	33,093	未払法人税等	204,390
製品	1,388,323	未払消費税等	133,547
原材料	826,691	未払費用	182,408
仕掛品	681,442	前受金	454,720
貯蔵品	54,611	預り金	21,076
未収入金	26,423	賞与引当金	657,830
前払費用	15,580	役員賞与引当金	32,480
その他流動資産	206,800	完成工事補償引当金	248,076
貸倒引当金	△38,446	その他流動負債	23,821
固定資産	5,368,454	固定負債	2,939,324
有形固定資産	3,643,859	長期借入金	800,000
建物	1,347,510	退職給付引当金	2,041,951
構築物	48,725	役員退職慰労引当金	55,242
機械装置	539,574	その他固定負債	42,130
車両運搬具	6,000		
工具器具備品	102,476	負債合計	11,127,438
土地	1,590,705	純資産の部	
建設仮勘定	8,866	株主資本	7,275,205
無形固定資産	42,718	資本金	860,000
ソフトウェア	26,860	資本剰余金	441,136
電話加入権	15,858	資本準備金	441,136
投資その他の資産	1,681,876	利益剰余金	6,028,814
投資有価証券	518,327	利益準備金	215,000
関係会社株式	135,000	その他利益剰余金	5,813,814
出資金	2,497	別途積立金	4,800,000
関係会社出資金	82,103	繰越利益剰余金	1,013,814
長期貸付金	570,354	自己株式	△54,745
破産更生債権	16,521	評価・換算差額等	42,555
保険積立金	109,015	その他有価証券評価差額金	42,555
敷金保証金	120,903		
繰延税金資産	125,000	純資産合計	7,317,761
その他投資等	22,394		
貸倒引当金	△20,241	負債及び純資産合計	18,445,200
資産合計	18,445,200		

損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		22,016,689
売上原価		16,605,406
売上総利益		<u>5,411,282</u>
販売費及び一般管理費		4,323,619
営業利益		<u>1,087,663</u>
営業外収益		
受取利息配当金	133,597	
受取賃貸料	52,587	
その他	55,286	241,472
営業外費用		
支払利息	33,529	
賃貸原価	32,805	
借入手数料	28,000	
その他	79,388	173,723
経常利益		<u>1,155,412</u>
税引前当期純利益		<u>1,155,412</u>
法人税、住民税及び事業税	271,063	
法人税等調整額	△58,000	213,063
当期純利益		<u>942,349</u>

株主資本等変動計算書

(2024年 4月 1日から)
(2025年 3月 31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
2024年 4月 1日 残高	860,000	441,136	441,136	215,000	4,350,000	565,748	5,130,748
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△44,283	△44,283
別途積立金の積立て					450,000	△450,000	-
当期純利益						942,349	942,349
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	450,000	448,065	898,065
2025年 3月 31日 残高	860,000	441,136	441,136	215,000	4,800,000	1,013,814	6,028,814

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2024年 4月 1日 残高	△54,745	6,377,140	46,959	46,959	6,424,099
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△44,283			△44,283
別途積立金の積立て		-			-
当期純利益		942,349			942,349
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△4,403	△4,403	△4,403
事業年度中の変動額合計	-	898,065	△4,403	△4,403	893,661
2025年 3月 31日 残高	△54,745	7,275,205	42,555	42,555	7,317,761

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金……………引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保に対して備えるため、当事業年度末の引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。

工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 商品及び製品の販売

主に住宅用建材製品などの販売によるものであり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

ただし、国内での商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

② 工事契約

工事契約に係る収益には、主にビル用建材製品工事が含まれ、履行義務を充足するにつ

れて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

会計方針の変更の内容及び理由

「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置に従っております。

なお、本基準の適用が計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

（重要な会計上の見積り）

税効果会計

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

2025年3月31日現在、繰延税金資産を125,000千円計上しております。

(2) 識別した項目にかかる会計上の見積りの内容に関する情報

当社では繰延税金資産について、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングを基に、回収可能性があると判断される金額を計上しております。繰延税金資産の評価は、将来の課税所得の見積りと、税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。将来の市場環境や経営成績の変動の影響により将来の課税所得が見積りと異なる場合には、繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	1,095,566千円
機械装置	12,317千円
土地	1,580,115千円
合計	2,688,000千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	3,000,000千円
長期借入金	1,000,000千円
（内1年以内返済）	（200,000千円）

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

16,694,864千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	351,798千円
短期金銭債務	42,741千円
長期金銭債権	557,000千円

(4) 財務制限条項

当社は2025年3月にシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

①2025年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を2024年3月決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。

②2025年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 486,484千円

仕入高 580,103千円

営業取引以外の取引による取引高 28,009千円

売上原価のうち工事損失引当金戻入額 27,894千円

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 385,582千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 13,200,000株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 547,450株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,283千円	3.50円	2024年3月31日	2024年6月28日

(4) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,936千円	4.50円	2025年3月31日	2025年6月27日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、減損損失であり、評価性引当額を控除しております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については期間に応じて短期は預金等、長期は国内債券、投資信託等の金融商品で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として国内債券、投資信託及び株式であり、国内債券、投資信託及び上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、有価証券（合同運用金銭信託）、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2) 満期保有目的の債券	400,718	394,286	△6,432
その他有価証券	92,288	92,288	-
(2) 長期貸付金	570,354	570,354	-
(3) 長期借入金(*3)	(1,000,000)	(1,000,000)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	
投資有価証券	
その他有価証券	25,320
関係会社株式	135,000
出資金(*4)	2,497
関係会社出資金	82,103

(*3) 1年以内返済予定長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

(*4) 組合等出資金については、貸借対照表に持分相当額を純額で計上しております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象に含めておりません。また、当事業年度末における組合等出資金に係る貸借対照表計上額の合計額は、2,497千円であります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価算定に用いたインプットの視察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に視察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金については、大半が変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額に近似しているため当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、すべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額に近似しているため当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府に賃貸用の工場（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
135,982千円	231,699千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被所有 割合)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ナカ・テクノメタル(株)	東京都台東区	75,000	建築内・外装の修理・販売	直接 100%	役員1名	当社販売先	当社製品の販売	465,423	受取手形売掛金	41,829
								不動産の賃貸	20,229	前受収益	2,009
	納珈(珠海)建材有限公司	中国珠海	82,103	建築内・外装の製造・販売	直接 100%	役員3名	当社仕入先	当社製品の仕入	575,309	買掛金	42,741
その他の関係会社	エヌシーインベストメント合同会社	東京都台東区	180	有価証券の保有	(被所有) 23.2%	役員4名	当社貸付先	貸付金の回収	5,000	長期貸付金	557,000
								利息の受取	6,118	その他流動資産	4,769

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・製品の販売については、市場価格等を勘案し、当社が希望価格を提示し、価格交渉のう
えで決定しております。
 - ・不動産の賃貸については、当社賃借物件の同居に伴うものであり、当社支払賃借料を基
準として、使用面積に応じた金額により決定しております。
 - ・製品の仕入については、市場価格等を勘案し、納咖(珠海)建材有限公司より提示された
金額を基礎として、每期交渉のうえ、決定しております。
 - ・貸付金の金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、貸付期
間については、1年ごとに借換えを継続することとしておりますが、取引の実態から長
期貸付金に分類しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含
まれております。

1 2. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 578円36銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 74円48銭 |

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

*記載金額の千円未満は切り捨てて表示しております。